1　令和2年度予算の状況（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

会計別		上半期 予算額	12月 定例会	12月 定例会②	12月 追加提出分	1月29日 専決	2月5日 専決	3月 定例会	3月 定例会②	合計
一般会計		51,777,637	△157,981	290,029	536,178	148,639	316,465	1,580,942	44,197	54,536,106
国民健康保険事業会計		7,581,784	△11,260	5,000				395		7,575,919
	事業勘定	7,308,111	△7,371					395		7,301,135
	直営診療施設勘定	273,673	△3,889	5,000						274,784
駅前駐車場事業会計		21,586								21,586
介護保険事業会計		8,406,529	△337					63,900		8,470,092
後期高齢者医療事業会計		1,142,667								1,142,667
計		68,930,203	△169,578	295,029	536,178	148,639	316,465	1,645,237	44,197	71,746,370

2　令和2年度予算の執行状況（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

		歳入			歳出		
		予算現額	収入済額	収入割合(%)	予算現額	支出済額	支出割合(%)
一般会計		54,536,106	48,466,705	88.87	54,536,106	45,078,931	82.66
国民健康保険事業会計		7,575,919	6,786,430	89.58	7,575,919	6,311,728	83.31
	事業勘定	7,301,135	6,523,613	89.35	7,301,135	6,099,471	83.54
	直営診療施設勘定	274,784	262,817	95.64	274,784	212,257	77.25
駅前駐車場事業会計		21,586	129,369	599.32	21,586	20,000	92.65
介護保険事業会計		8,470,092	8,319,300	98.22	8,470,092	7,641,156	90.21
後期高齢者医療事業会計		1,142,667	1,137,255	99.53	1,142,667	1,119,883	98.01
計		71,746,370	64,839,059	90.37	71,746,370	60,171,698	83.87

※予算現額に令和元年度からの繰越明許費を含む

3　地方債現在高（令和3年3月31日現在）

一般会計	34,885,207 千円
特別会計	121,398 千円
計	35,006,605 千円

4　一時借入金現在高（令和3年3月31日現在）

なし

令和2年度　歳入歳出予算の執行状況（下半期）

令和3年3月31日現在

一 般 会 計

歳　入　　（単位：千円）

科目	当初予算額	繰越明許	補正予算額	予算現額	収入済額	収入割合
1 市税	10,141,151			10,141,151	10,866,894	107.2%
2 地方譲与税	450,188			450,188	513,099	114.0%
3 利子割交付金	7,000			7,000	10,638	152.0%
4 配当割交付金	44,000			44,000	40,120	91.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	23,000			23,000	46,944	204.1%
6 法人事業税交付金	107,000			107,000	75,626	70.7%
7 地方消費税交付金	1,478,900			1,478,900	1,763,371	119.2%
8 ゴルフ場利用税交付金	31,000			31,000	30,345	97.9%
9 環境性能割交付金	54,000			54,000	40,011	74.1%
10 地方特例交付金	61,000			61,000	93,096	152.6%
11 地方交付税	10,228,600			10,228,600	11,457,058	112.0%
12 交通安全対策特別交付金	4,758			4,758	6,274	131.9%
13 分担金及び負担金	314,365	2,100	△11,459	305,006	232,596	76.3%
14 使用料及び手数料	675,756			675,756	604,755	89.5%
15 国庫支出金	4,482,826	916,095	10,403,281	15,802,202	13,134,918	83.1%
16 県支出金	2,786,854	24,860	174,606	2,986,320	2,097,193	70.2%
17 財産収入	180,339		352	180,691	214,855	118.9%
18 寄附金	305,062		212,914	517,976	466,116	90.0%
19 繰入金	2,309,749	37,638	401,774	2,749,161	2,516,413	91.5%
20 繰越金	300,000	486,195	1,711,524	2,497,719	2,537,581	101.6%
21 諸収入	1,080,052		△41,999	1,038,053	1,130,718	108.9%
22 市債	3,366,400	1,051,300	734,925	5,152,625	588,084	11.4%
合計	38,432,000	2,518,188	13,585,918	54,536,106	48,466,705	88.9%

歳　出　　（単位：千円）

科目	当初予算額	繰越明許	補正予算額 充用額	予算現額	支出済額	支出割合
1 議会費	237,490		△2,215	235,275	221,509	94.1%
2 総務費	3,773,687		955,543	4,729,230	3,600,481	76.1%
3 民生費	10,856,301	68,150	8,790,439	19,714,890	18,476,398	93.7%
4 衛生費	3,966,773		742,990	4,709,763	3,800,315	80.7%
5 労働費	58,631		80,455	139,086	62,849	45.2%
6 農林費	2,177,923	20,700	42,797	2,241,420	1,992,290	88.9%
7 商工費	963,599	6,729	1,372,140	2,342,468	1,888,806	80.6%
8 土木費	6,351,031	1,768,219	315,398	8,434,648	4,908,412	58.2%
9 消防費	1,522,498	2,319	98,575	1,623,392	1,470,173	90.6%
10 教育費	4,628,794	614,211	786,573	6,029,578	4,648,914	77.1%
11 災害復旧費	37,227	37,860	403,343	478,430	250,881	52.4%
12 公債費	3,838,045			3,838,045	3,757,903	97.9%
13 諸支出金	1			1		
14 予備費	20,000		△120	19,880		
合計	38,432,000	2,518,188	13,585,918	54,536,106	45,078,931	82.7%

令和2年度一般会計の令和3年3月31日現在の執行状況は上記のとおりで、収入割合は 88.9%（前年同期90.6%）、支出割合は82.7%（前年同期 82.2%）となっています。

令和2年度　補正予算の状況（下半期）

令和2年度の下半期における補正予算の状況を公表します。

(1)12月定例会（12月補正予算）

この予算は、人事院勧告、当初予算編成後の人事異動、共済負担金率の変更などに伴う人件費の補正を対象に編成しました。

（補正予算の規模）

一般会計	△1 億 5 千 798 万 1 千円
国民健康保険事業会計（事業勘定）	△737 万 1 千円
国民健康保険事業会計（直営診療施設勘定）	△388 万 9 千円
介護保険事業会計	△33 万 7 千円
水道事業会計	△2 千 77 万 4 千円
下水道事業会計	303 万 7 千円
病院事業会計	△936 万 9 千円

（補正予算の主な内容）

人件費の補正として、一般会計の議会費で 221 万 5 千円の減額、総務費で 721 万 8 千円の減額、民生費で 2 千 833 万 3 千円の減額、衛生費で 3 千 361 万円の減額、農林費で 1 千 149 万 6 千円の減額、商工費で 1 千 195 万 5 千円の減額、土木費で 1 千 945 万 2 千円の減額、消防費で 2 千 194 万 3 千円の減額、教育費で 2 千 175 万 9 千円の減額を計上しました。

この財源として、繰越金 1 億 5 千 798 万 1 千円の減額を計上しました。

（特別会計及び企業会計の主な内容）

人件費の補正として、国民健康保険事業会計（事業勘定）で 737 万 1 千円の減額、国民健康保険事業会計（直営診療施設勘定）で 388 万 9 千円の減額、介護保険事業会計で 33 万 7 千円の減額、水道事業会計で 2 千 77 万 4 千円の減額、下水道事業会計で 303 万 7 千円、病院事業会計で 936 万 9 千円の減額を計上しました。

(2)12月定例会（12月補正予算その2）

この予算は、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業、国・県補助金等を活用する事業、寄附金を財源とする事業、緊急対応が必要な事業を対象に編成しました。

（補正予算の規模）

一般会計	2 億 9 千 2 万 9 千円
国民健康保険事業会計（直営診療施設勘定）	500 万円
病院事業会計	1 億 6 千 14 万円

（補正予算の主な内容）

新型コロナウイルス感染症対策に関する事業として、修学旅行を日帰りとし、行き先を岐阜県内に変更した場合の入館料等の保護者への補助金 24 万 3 千円、児童館・児童センター及び病児保育所の新型コロナウイルス感染症対策用の物品を整備する経費 250 万円、産後ケア事業を実施している医療機関の新型コロナウイルス感染症対策用の物品を整備する経費 100 万円を計上しました。

国・県補助金等を活用する事業として、県補助金の追加採択が受けられる見込みとなったため、営農組織の農業機械の購入のための補助金 519 万 4 千円、加子母トマト選果場の梱包機器の購入のための補助金 137 万円、加子母堆肥センターの改修のための補助金 641 万 9 千円を計上しました。

いただいた寄附金を有効に活用するための事業として、坂下小学校、坂下中学校、及び坂下保育園の備品を購入する経費 15 万円、付知北小学校、付知南小学校、付知中学校、及び付知保育園の備品を購入する経費 100 万円を計上しました。

その他の緊急対応が必要な一般会計の主な内容として、総務費では、中津地域のまちづくり協議会が設立される見込みであることから、東地区、西地区の活動拠点を整備する経費 278 万 1 千円を計上しました。

衛生費では、環境センターのごみ搬送用クレーンが故障したため、主要機器の更新を行い、合わせて、劣化が極めて進行している給じんコンベヤを更新する経費 1 億 7 千 155 万 9 千円を計上しました。

土木費では、小向井川河川改修工事において、当初予定していた改修箇所の下流部分の崩落が著しいことが判明したため、施工範囲を延長する経費 1 千 300 万円を計上しました。

消防費では、7 月豪雨に伴う災害見舞金を活用し、避難所及び災害対応職員用の備品を購入する経費 40 万 1 千円、消防防災メール配信システムをリニューアルするための経費 55 万円を計上しました。

教育費では、東京 2020 オリンピック聖火リレーの警備に関する実行委員会への負担金と啓発に必要な経費 298 万 5 千円、東美濃ふれあいセンターのアリーナ部分の雨漏り修繕を行う経費 7 千 887 万円を計上しました。

これらの財源として、県支出金 1 千 216 万 3 千円、寄附金 115 万円、繰入金 7 千 887 万円、市債 1 億 8 千 590 万円、財源調整として、繰越金 1 千 194 万 6 千円を計上しました。

（特別会計及び企業会計の主な内容）

国民健康保険事業会計（直営診療施設勘定）では、国保直診診療所の新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行うための経費 500 万円を計上しました。

病院事業会計では、市民病院の新型コロナウイルス感染症対策等の診療機器等を購入する経費 1 億 4 千 887 万 4 千円、坂下老人保健施設の新型コロナウイルス感染症対策用の備品等を購入する経費 473 万 1 千円、マイナンバーカードを活用した健康保険の「オンライン資格確認」に対応するために、市民病院の既存ネットワーク及びシステム改修を行う経費 496 万 6 千円、坂下診療所において、ICT を導入するための補助金を活用し、訪問介護事業所職員の負担軽減や業務の効率化を図るための経費 156 万 9 千円を計上しました。

（繰越明許費の補正の主な内容）

地元住民や関係機関との調整に時間を要したなど、やむを得ない事情により事業完了が翌年度に渡らざるを得ない 6 事業を、翌年度に繰り越して事業を進めていきます。

(3)12月定例会(12月補正予算追加提出分)

この予算は、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業を対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計　　5億3千617万8千円

(補正予算の主な内容)

市内経済の活性化策として、プレミアム率100%の商品券を販売する経費4億4千502万8千円、岐阜県からの営業時間短縮要請に協力した事業者へ、岐阜県が支給する100万円の協力金のうち、5万円を中津川市が負担する経費3千425万円、新型コロナウイルスの感染が広がる中で、感染リスクを負いながら、地域で求められる医療の提供を継続している医療機関や福祉・介護等サービスの提供を継続している社会福祉法人等への支援金5千690万円を計上しました。

この財源として、繰越金を同額計上しました。

(繰越明許費の補正の主な内容)

プレミアム率100%の商品券販売事業について、翌年度に繰り越して事業を進めていきます。

(4)1月専決(令和3年1月29日)

この予算は、ふるさと納税に関する事業及び今冬の低温と積雪の影響による費用を緊急的に計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計　　1億4千863万9千円

(補正予算の主な内容)

ふるさと納税の年間寄附金額が予算を上回る見込みとなったため、基金積立金及び返礼品に係る報償費等1億863万9千円を計上しました。また、今冬の低温と積雪により、不足する見込みとなった融雪剤散布と除雪の委託費用4千万円を計上しました。

これらの財源として、寄附金7千400万円、財源調整として、繰越金7千463万9千円を計上しました。

(5)2月専決(令和3年2月5日)

この予算は、新型コロナウイルスワクチン接種に関する事業に係る経費を緊急的に計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計　　3億1千646万5千円

(補正予算の主な内容)

新型コロナウイルスワクチンを接種するため、接種券の印刷、予防接種システムの改修、コールセンターの設置等の体制整備に係る経費、及び予防接種に係る経費を計上しました。

この財源として、国庫支出金を同額計上しました。

（繰越明許費の補正の主な内容）

今回計上した新型コロナウイルスワクチン接種に関する経費のうち、今年度中に執行しない経費について、翌年度に繰り越して事業を進めていきます。

(6)3月定例会（3月補正予算）

この予算は、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業、国・県補助金等を活用する事業、寄附金を財源とする事業、早期発注のための事業、緊急対応が必要な事業などを対象に編成しました。

（補正予算の規模）

一般会計	15 億 8 千 94 万 2 千円
国民健康保険事業会計（事業勘定）	39 万 5 千円
介護保険事業会計	6 千 390 万円
病院事業会計	6 千 41 万 1 千円

（補正予算の主な内容）

新型コロナウイルス感染症対策に関する事業として、対面式の企業説明会用の机上用シールド等の購入、及び Web 上で動画による企業説明会を実施する経費 145 万 5 千円、小口融資の利子補給を3年間行うための原資の基金積立金 740 万 2 千円、市内の事業者が、消費者等に安心して事業所等を利用していただけるように、「新しい生活様式」の実践例に対応し、建物の改修等を行った場合の補助金 6 千 158 万 1 千円、岐阜県からの営業時間短縮要請に協力した事業者へ岐阜県が支給する協力金の岐阜県への負担金 2 千 640 万 5 千円、図書館の図書の除菌機と足踏み式消毒スタンドを購入する経費 57 万 7 千円、小中学校と阿木高等学校の教育活動を継続するための保健衛生品等を購入する経費 2 千 920 万円、発達支援センターの感染症対策のための備品等の購入、及び発達支援センターどんぐりの床を改修する経費 148 万円、社会福祉施設にPCR検査キットを配布する経費 1 千 45 万円を計上しました。

国・県補助金等を活用する事業として、阿木高等学校におけるデジタル化に向けた産業教育装置を整備する経費 64 万 8 千円、保育にかかる公定価格の改定等に伴う保育園運営委託料等 1 千 471 万 3 千円、障害者総合支援法に基づく自立支援給付費等の不足額 9 千 92 万 5 千円、国の令和2年度第3次補正予算を活用し、令和3年度の実施予定事業に令和2年度から取り掛かるものとして、亜炭鉱廃坑対策工事に 2 千 309 万 3 千円、恵那峡大橋補修工事に 1 億 2 千 100 万円、市道舗装補修工事に 3 千 100 万円、青木斧戸線道路整備工事に 1 億 4 千 200 万円を計上しました。

いただいた寄附金を有効に活用するための事業として、文化・芸術の保存に活用するための基金積立金 50 万円、福岡中学校の備品を購入する経費 50 万円、消防署の新型コロナウイルス感染症対策用備品を購入する経費 21 万 2 千円を計上しました。

工事等の早期発注のための事業として、不要となった蛭川地内の有線放送木製柱の撤去費 260 万 7 千円、公民館や体育施設などの文化スポーツ施設の修繕等を行う経費 3 千 739 万 4 千円、消防施設の解体を行う経費 357 万 2 千円、小学校や保育所の修繕等を行う経費 691 万 9 千円、高齢者福祉施設の修繕等を行う経費 3 千 20 万 9 千円、市道の改修等を行う経費 500 万円を計上しました。

その他の主な内容として、総務費では、職員の退職手当 2 億 509 万 3 千円、岐阜県との人事交流に伴う負担金 409 万 1 千円、大型事業の本格化に伴う地方債発行の増加に対応するための減債基金積立金 4 億円を計上しました。

民生費では、老朽化により倒壊の危険性がある戦没者慰霊碑の石柱を解体、撤去する経費 61 万 1 千円、障害者自立支援給付費等の国・県支出金の償還金 1 億 329 万 6 千円を計上しました。

衛生費では、国民健康保険 坂下診療所および坂下老人保健施設に対し、資金不足を解消するために財政調整基金を取り崩して臨時的に補助する経費 1 億 8 千万円、坂下診療所および坂下老人保健施設の職員の退職給付費に充てるため、退職手当基金を取り崩して繰り出す経費 6 千 41 万 1 千円を計上しました。

商工費では、にぎわいプラザ空調設備のボイラーの機器の交換を行う経費 61 万 2 千円を計上しました。

土木費では、岐阜県が国の令和2年度第3次補正予算を活用し、令和3年度に予定していた急傾斜地崩壊防止事業を令和2年度に前倒して実施することによる市負担金 795 万円を計上しました。

教育費では、寄附により譲り受けた株式の配当金について、寄附者の意思を尊重し、南小学校の図書を購入する経費 7 万 7 千円、同じく、教育基金への積立金 7 万 6 千円、(仮称)新ふくおか小学校の建設工事に先立ち、木材を調達する経費 1 億 8 千 117 万 1 千円、東美濃ふれあいセンター歌舞伎ホール入口のクラックの修繕を行う経費 242 万円を計上しました。

これらの財源として、分担金及び負担金 687 万 2 千円の減額、国庫支出金 2 億 3 千 371 万 7 千円、県支出金 5 千 437 万 3 千円の減額、財産収入 35 万 2 千円、寄附金 120 万円、繰入金 2 億 4 千 41 万 1 千円、市債 2 億 6 千 730 万円、財源調整として、繰越金 8 億 9 千 920 万 7 千円を計上しました。

(特別会計及び企業会計の主な内容)

国民健康保険事業会計(事業勘定)では、令和元年度保険給付費等交付金の実績が確定したため、過交付となっている県支出金の償還金 39 万 5 千円を計上しました。

介護保険事業会計では、介護サービスの利用件数が増加したため、給付費等の補正として 6 千 306 万 6 千円を計上しました。

病院事業会計では、坂下診療所および坂下老人保健施設の職員の退職給付費 6 千 41 万 1 千円を計上しました。

(繰越明許費の補正の主な内容)

3月補正予算で、国の補正予算を活用し、令和3年度の実施予定事業に令和2年度から取り掛かり、繰り越して実施する事業が7事業。工事等の早期発注のため予算化したものであり、翌年度に繰り越して実施する事業が12事業。施工方法等の検討、地元住民や関係機関との調整に時間を要したなど、やむを得ない事情により、事業完了が翌年度に渡らざるを得ない事業が28事業。合わせて47事業について、追加及び変更し、翌年度に繰り越して事業を進めていきます。

(債務負担行為の補正の主な内容)

小中学校に整備したタブレット端末を令和3年4月から使用するに当たり、フィルタリングサービスについて、3月中に入札を行う必要があるため、限度額 435 万 6 千円を設定しました。

(7)3月定例会(3月補正予算その2)

（補正予算の規模）

一般会計　　4 千 419 万 7 千円

（補正予算の主な内容）

この予算は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている指定管理者等が管理する市有施設の維持に必要な経費を、管理事業者へ支払うための予算を計上しました。

この財源として、繰越金を同額計上しました。

令和3年度予算の概要

（令和3年度予算編成にあたっての考え方）

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大による未曽有の事態となり、あらゆる面で制約を受ける年となりました。感染症対策と生活支援策や経済対策を図る中で、中津川市総合計画・中期事業実施計画（令和元年度～令和4年度）に沿って、将来を見据え重要な施策を推進しました。

中津川市子育て世代包括支援センターの設置、坂本こども園や阿木交流センターの竣工、文化会館のリニューアルなどの各事業を着実に進めるとともに、リニアの波及効果を活かした多様な職種の誘致につなげる第一歩として、大同特殊鋼株式会社中津川先進磁性材料開発センターの開設が実現しました。

令和3年度は、中期事業実施計画の3年目を迎えます。主要事業を円滑に進めるにあたり、まちづくりの基礎となる社会基盤の整備を推進するとともに、若者の地元定着に向け連携した取り組みを強化していきます。

そのためには、リニア中央新幹線を将来にわたり中津川市の可能性を高める大きなアドバンテージと捉え、中津川市をそしてリニア岐阜県駅を交通結節点として「リニアを活用したまちづくり構想」を具現化していきます。

また、幅広い年代の市民や観光客が集い交流することで、中心市街地のにぎわいを生み出し活気あふれるまちづくりを進めるための拠点施設「（仮称）市民交流プラザ」の整備を本格化していきます。

こうした将来のまちづくりのなかで、市の活力の源となるのは「人」です。人口減少対策・人材育成が、継続的発展のできるまちづくりを進めるうえで極めて重要になります。このため、未来を担う若者の市外流出の抑制と地元定着を図る施策の充実、全ての世代が安心して暮らせる環境を整えるため、子育て・教育・医療・福祉や防災体制の強化などの施策を横断的に取り組みます。

また、コロナ禍において市民の皆さまの生活や経済を守るため、引き続き必要な施策を適切な時期に実施できるよう最優先で取り組みます。

（予算規模）

一般会計、特別会計及び企業会計の総額は 764 億 369 万 5 千円で対前年度比 0.3％の減となっています。このうち、一般会計は 381 億 5 千万円で、対前年度比 0.7％の減、特別会計は総額 174 億 1 千 711 万 3 千円で対前年度比 2.3％の増、企業会計は 208 億 3 千 658 万 2 千円で対前年度比 1.5％の減となっています。

（歳入予算の概略）

市税は、対前年度当初比 7.0％減の 94 億 3 千 127 万円を計上しました。そのうち個人市民税と法人市民税については、新型コロナウイルス感染症の影響による所得の減少から、それぞれ 13.9％減と 17.0％減を見込みました。固定資産税と都市計画税については、評価替えの年に当たり、土地はほぼ横ばい、住居用の家屋は微減ですが、事業用の家屋と償却資産は、新型コロナウイルス感染症の影響による特例制度の適用により減少するため、それぞれ 2.4％減を見込みました。

地方消費税交付金は、令和 2 年度の実績と岐阜県の推計を参考とし、3.0 ％増の 15 億 2 千 300 万円を計上しました。

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症の影響による地方税の減収に対する特別交付金が新設されたため、58.6 %増の 9 千 674 万 6 千円を計上しました。

地方交付税は、国においては、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、防災・減災、国土強靭化の推進などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和 2 年度を上回る交付税額が確保されました。本市においては、普通交付税は 5.0 %増の 99 億円、特別交付税は前年度と同額の 8 億円を計上しました。

国庫支出金は、(仮称)市民交流プラザ建設、(仮称)新ふくおか小学校建設、法人保育所や法人の認定こども園の施設整備などのための国庫支出金について、5.2 %増の 47 億 1 千 597 万 7 千円 を計上しました。

基金等の繰入金のうち、財源調整としての財政調整基金繰入金は、市税は減額が見込まれますが、国が地方交付税と臨時財政対策債により一般財源の総額を確保したことと、事業実施の財源として補助金を獲得できたことなどから、59.4%減の 6 億 5 千万円を計上しました。

リニア中央新幹線まちづくり基金繰入金は、リニア関連事業費及びリニア関連事業のための借り入れに対する元利償還金の財源として 24.1%増の 2 億 5 千 440 万 5 千円を計上しました。

市債は、21.8%増の 41 億 108 万 9 千円を計上しました。このうち、施設整備のための市債は、1.0 %減の 23 億 2 千 590 万円、交付税の財源不足を国と地方が折半して負担するために市が借金を行う臨時財政対策債は、74.5 %増の 17 億 7 千 518 万 9 千円を計上しました 。

(歳出予算の概略)

令和 3 年度当初の一般会計の職員数(特別職を除く) は 1,917 人となり、退職手当を除く職員人件費は、71 億 3 千 293 万 8 千円を計上しました。給料は、昇給に伴う増はあるものの、職員の退職等に伴う減が大きいため 1 千 177 万 3 千円の減額、手当(退職手当除く)は、人事院勧告に伴う期末手当の減や時間外勤務削減取組による影響で、5 千 50 万 8 千円の減額、人件費全体では 7 千 886 万 7 千円の減額となりました。

扶助費は、全体としては 5.5%増の 54 億 3 千 548 万 3 千円となりますが、認定こども園に対する負担金について、補助費等から扶助費に計上区分を変更したことによる 2 億 7 千 28 万 4 千円の増額が最も大きな要因です。その他、障害福祉サービスの利用件数の増加により、1 億 79 万 4 千円の増額を見込んでいます。また、市単独事業においては、小学校就学から中学校卒業までの医療費の助成といった福祉サービスを高い水準で維持しています。

公債費は、令和 2 年度中に完了した大型事業の償還が新たに始まることなどにより、2.0%増の 39 億 1 千 648 万 7 千円を計上しました。

施設整備などの投資的経費は、(仮称)市民交流プラザ、(仮称)新ふくおか小学校の建設が本格化することにより、2.6%増の 63 億 2 千 631 万 6 千を計上しました。

(令和3年度予算の「重点事項」)

➢リニア開業に向け着実な社会基盤の整備を推進

リニアの波及効果を広げるため、「リニア駅周辺のまちづくり」、「中心市街地の活性化」、「市域全体の観光振興」を3つの柱として、いずれもが年数を要する大型事業ではありますが、駅周辺整備やアクセス道路など、

将来のまちづくりの骨格となる社会基盤整備を進めます。

「リニア駅周辺のまちづくり」については、濃飛横断自動車道と一体的に機能するリニア駅への新たなアクセス道路や関連道路の整備を進めるとともに、岐阜県の東の玄関口にふさわしい環境づくりと、市民、駅利用者の利便性向上、駅周辺の住環境整備等のため、土地区画整理事業の仮換地指定を行い、区域内の敷地造成・整地工事を実施するほか、家屋等移転者への補償を実施します。さらに、リニア駅周辺の空間デザイン計画を完成に向け検討するほか、美乃坂本駅の駅前広場の整備検討を実施します。また、新たな分野の企業誘致に向け、リニア駅西側への事業用地確保に向けた調査・用地交渉を実施します。

「中心市街地の活性化」については、リニア開業を見据え、交流、学び、にぎわいの拠点となる（仮称）市民交流プラザの令和5年度オープンを目指し、実施設計を行い、建設工事に着手します。

「市域全体の観光振興」については、リニア開業を見据え、国道19号と国道257号を結ぶ青木斧戸線、広域連携を実現する（仮称）神坂PAスマートインターチェンジの整備を進めます。また、屋外観光資源、アウトドア、自然ガイドプログラムなどを積極的に活用した情報発信と分散型旅行を推進するほか、周辺自治体と連携し、各自治体が持つ魅力ある観光資源をストーリーで結ぶ周遊ルートの構築と情報発信を実施します。

➢若者の地元定着に向け連携した取り組みを強化

若者の地元定着に向けた取り組みは、関係部署との情報共有を徹底し、分野横断的な発想をもって事業をパッケージ化することで相乗効果を高めます。

具体的な内容として、Webを活用した就職企業説明会を開催し、企業の採用活動の支援や学生等と地元企業の出会いの場を創出するほか、森林環境譲与税を活用した林業従事者等への就労支援と市独自の移住支援を実施します。また、獣医師の確保に向け、獣医師を目指す学生への修学支援制度と、介護人材を確保・育成するため、坂下高校福祉科で介護福祉士を目指す生徒への修学支援制度を創設します。

さらに、蛭川地区に新たに子育て支援センターを整備するほか、蛭川地区の路線バス廃止に伴い、通学にコミュニティバスを使用できるよう、コミュニティバスの再編と通学便を新設します。また、都市緑地公園などの、まちなかの公共空間を活用して、楽しく過ごしたくなる空間を創出し、中心市街地の魅力を向上させる社会実証実験を実施するほか、良好な住環境と秩序ある宅地開発を促進するため、民間事業者による住宅団地開発事業に対する補助制度を創設するとともに、市内で住宅を取得し定住する若者世帯へ補助金を交付し、若者の定住・移住を促進します。

➢新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の状況を予見することは難しいため、オンライン等の「新しい生活様式」に対応可能な事業と、年間通じて見込むことができる恒常的な事業を中心に予算化し、状況が変化した場合には、補正予算による措置で対応します。

（以下、資料「令和3年度中津川市当初予算の概要」に続く）